

令和2年度

黒石市公営企業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

# 目 次

## 令和2年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

## 黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1 予算執行状況について	3
2 経営成績について	4
3 業務実績について	6
4 財政状態について	7
5 経営分析	7
6 審査意見	8
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	10
審査資料第2 比較貸借対照表	11
審査資料第3 経営分析表	12

## 黒石市水道事業等会計

1 予算執行状況について	13
2 経営成績について	14
3 業務実績について	16
4 財政状態について	18
5 経営分析	19
6 審査意見	19
審査資料第1 水道事業 収益的収入及び支出状況比較表	21
審査資料第2 水道事業 比較貸借対照表	22
審査資料第3 水道事業 経営分析表	23
審査資料第4 簡易水道事業 収益的収入及び支出状況比較表	24
審査資料第5 簡易水道事業 比較貸借対照表	25
審査資料第6 簡易水道事業 経営分析表	26

## 黒石市下水道事業会計

1 予算執行状況について	27
2 経営成績について	28
3 業務実績について	30

4	財政状態について	3 1
5	経営分析	3 1
6	審査意見	3 2
審査資料第 1	収益的収入及び支出状況比較表	3 3
審査資料第 2	比較貸借対照表	3 4
審査資料第 3	経営分析表	3 5
経営分析項目説明		3 6
<b>令和 2 年度資金不足比率審査意見書</b>		<b>3 7</b>

## 凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「-」……該当数値のないもの・算出不能なもの
- 3 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示した。

黒 監 第 10 号  
令和 3年 7月 29日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

令和 2 年度黒石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計、黒石市水道事業等会計及び黒石市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和2年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計決算（第55期）  
令和2年度黒石市水道事業等会計決算（第53期）  
令和2年度黒石市下水道事業会計決算（第17期）

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月29日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度決算審査にあたっては、提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が的確に行われているか否かを確認するため、決算諸表と証書類を照合するなど通常実施すべき審査手続きによったほか、担当職員から説明聴取する等必要と認められる審査も併せて実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、その他附属明細書について審査した結果、書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は符合し、令和2年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計の概要及び意見は次に述べるとおりである。

# 黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

## 黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

### 1 予算執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### (ア) 収入

#### 収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
病院事業収益	4,660,821,000	4,461,075,743	△199,745,257	95.7
医業収益	4,007,658,000	3,813,923,708	△193,734,292	95.2
医業外収益	528,122,000	528,450,369	328,369	100.1
特別利益	125,041,000	118,701,666	△6,339,334	94.9

事業収益は、予算現額4,660,821,000円に対し決算額4,461,075,743円で、199,745,257円の減少、執行率95.7%である。決算額の85.5%を医業収益が占めている。

医業収益及び特別利益において、決算額が予算額に達していない。

##### (イ) 支出

#### 支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,909,109,000	4,588,428,094	320,680,906	93.5
医業費用	4,567,211,000	4,278,331,370	288,879,630	93.7
医業外費用	202,985,000	191,492,973	11,492,027	94.3
特別損失	138,913,000	118,603,751	20,309,249	85.4

事業費用は、予算現額4,909,109,000円に対し決算額4,588,428,094円で、不用額320,680,906円、執行率93.5%である。決算額の93.2%を医業費用が占めている。

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### (ア) 収入

#### 収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	795,810,000	795,810,000	0	100.0
負担金	251,387,000	251,387,000	0	100.0
企業債	524,600,000	524,600,000	0	100.0
国保特別会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
補助金	17,073,000	17,073,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額795,810,000円に対し決算額795,810,000円で執行率100.0%である。

## (イ) 支出

## 支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	652,335,000	652,332,172	2,828	100.0
建設改良費	280,951,000	280,948,626	2,374	100.0
企業債償還金	371,384,000	371,383,546	454	100.0
貸 付 金	0	0	0	—

資本的支出は、予算現額652,335,000円に対し決算額652,332,172円で執行率100.0%である。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益	4,453,786,072円	(除消費税)
総 費 用	4,504,715,679円	(除消費税)
差 引	△50,929,607円	

当年度は、50,929,607円の純損失である。

赤字額は、前年度137,928,878円に比べて86,999,271円、63.1%減少している。

## ア 収益

## 収益

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	3,807,246,591	3,971,868,241	△164,621,650	△4.1
(再掲) 入院収益	2,756,801,999	2,838,916,347	△82,114,348	△2.9
(再掲) 外来収益	959,808,796	1,039,424,975	△79,616,179	△7.7
医 業 外 収 益	527,837,815	237,735,505	290,102,310	122.0
特 別 利 益	118,701,666	16,758,670	101,942,996	608.3
総 収 益	4,453,786,072	4,226,362,416	227,423,656	5.4

総収益は、4,453,786,072円で前年度に比べて227,423,656円、5.4%増加している。

医業収益は、3,807,246,591円で入院収益及び外来収益等の減少により前年度に比べて164,621,650円、4.1%の減少である。

医業外収益及び特別利益は、新型コロナウイルス感染症対策補助金等の増加や、医療従事者への慰労金が交付されたことにより増加している。



イ 費用  
費用

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	4,201,596,438	4,193,098,156	8,498,282	0.2
医 業 外 費 用	184,515,490	171,193,138	13,322,352	7.8
特 別 損 失	118,603,751	0	118,603,751	皆増
総 費 用	4,504,715,679	4,364,291,294	140,424,385	3.2

総費用は、4,504,715,679円で前年度に比べて140,424,385円、3.2%増加している。

医業費用は、4,201,596,438円で前年度に比べて8,498,282円、0.2%の微増である。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症対策における医療従事者への慰労金支給である。

ウ 企業債  
企業債

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,131,336,645	1,470,511,455	△339,174,810	△23.1
当 年 度 借 入 高	524,600,000	25,400,000	499,200,000	激増
元 金 償 還 額	371,383,546	364,574,810	6,808,736	1.9
当 年 度 末 現 在 高	1,284,553,099	1,131,336,645	153,216,454	13.5

特別減収対策に293,500,000円、医療機器整備及び医療設備整備に231,100,000円の企業債を発行し、年度末残高は1,284,553,099円で前年度に比べて153,216,454円、13.5%の増加である。

### 3 業務実績について

#### ア 患者数

診療科別延患者数は、次表のとおりである。（2年度稼働日数：外来243日、入院365日）

（単位 人）

科別	区分	外 来				入 院			
		2年度	元年度	増 減	1日平均	2年度	元年度	増 減	1日平均
内 科		45,868	50,878	△5,010	188.8	28,549	31,361	△2,812	78.2
小 児 科		1,524	1,887	△363	6.3	0	0	0	0.0
外 科		6,736	7,016	△280	27.7	7,358	8,418	△1,060	20.2
整 形 外 科		23,913	23,708	205	98.4	17,242	16,764	478	47.2
産 婦 人 科		2,898	3,222	△324	11.9	218	181	37	0.6
耳 鼻 咽 喉 科		8,950	8,567	383	36.8	658	985	△327	1.8
眼 科		8,605	9,278	△673	35.4	519	514	5	1.4
放 射 線 科		7,958	7,707	251	32.7	0	0	0	0.0
脳 神 経 外 科		7,006	7,131	△125	28.8	8,868	8,676	192	24.3
泌 尿 器 科		1,298	1,321	△23	5.3	0	0	0	0.0
麻 酔 科		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
皮 膚 科		4,602	4,935	△333	18.9	0	0	0	0.0
計		119,358	125,650	△6,292	491.2	63,412	66,899	△3,487	173.7

患者数は外来119,358人、入院63,412人で、前年度に比べて外来が6,292人、入院は3,487人ともに減少である。

外来は主に、耳鼻咽喉科と放射線科が増加し、内科や眼科、小児科が減少している。入院は整形外科と脳神経外科が増加し、内科や外科、耳鼻咽喉科が減少している。

#### イ 施設の利用状況

項 目	2年度	元年度	増減	備 考
病 床 利 用 率 (%)	67.6	71.1	△3.5	(年延入院患者数/年稼働病床数)×100
病 床 数 (床)	257	257	0	
職 員 数 (人)	230	230	0	
入 院 対 外 来 患 者 比 率 (%)	188.2	187.8	0.4	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益 (円)	20,831	20,628	203	医業収益/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用 (円)	22,988	21,777	1,211	医業費用/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 り 材 料 費 (円)	3,311	3,456	△145	材料費/患者総数
1 日 平 均 患 者 数 (人)	664.9	706.3	△41.4	1日平均外来患者数+1日平均入院患者数
う ち 外 来 (人)	491.2	523.5	△32.3	外来患者数/稼働日数
う ち 入 院 (人)	173.7	182.8	△9.1	入院患者数/稼働日数

病床利用率は、67.6%で前年度に比べて3.5ポイントの低下である。

患者1人1日当たりの収支は、収益20,831円、費用22,988円で差引2,157円の赤字である。1日平均患者数は、外来、入院合わせて664.9人で前年度に比べて41.4人減少している。

#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

（単位 円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,199,911,365	4,982,141,544	217,769,821	4.4
負 債	6,668,744,227	6,400,840,046	267,904,181	4.2
資 本	△1,468,832,862	△1,418,698,502	△50,134,360	△3.5

##### ア 資 産

資産合計は5,199,911,365円で、前年度に比べて217,769,821円、4.4%増加している。増減の主なものは、有形固定資産の建物66,656,146円、リース資産27,138,857円の増加、器械及び備品11,718,467円の減少、流動資産の現金預金145,621,330円の増加、未収金7,195,318円の減少である。

なお、貯蔵品（薬品、診療材料、その他貯蔵品）については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

##### イ 負 債

負債合計は6,668,744,227円で、前年度に比べて267,904,181円、4.2%増加している。増減の主なものは、固定負債の企業債365,335,466円の増加、流動負債の未払金190,427,249円の増加、企業債212,119,012円の減少である。

##### ウ 資 本

資本合計は△1,468,832,862円で、前年度に比べて50,134,360円、3.5%とさらに減少が拡大している。

当年度未処理欠損金は3,912,350,107円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は98.9%で前年度に比べて2.1ポイント上昇している。

営業収支比率は、医業収益と医業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は90.6%で前年度に比べて4.1ポイント低下している。医業にかかる費用1,000円で得られる収入は906円である。

##### イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は120.5%で前年度に比べて13.9ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は58.0%で前年度に比べて13.5ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は

303.2%で前年度に比べて14.8ポイント上昇し、負債比率が高くなった。

#### ウ その他の比率

医業収益に対する職員給与費の比率は63.8%で、前年度に比べて4.7ポイント上昇し、医業収益に対する材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）の比率は15.9%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

## 6 審査意見

### ア 経営状況について

当年度は50,929,607円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は3,912,350,107円となっている。

医業収支では、新型コロナウイルスの影響で患者が減少し、医業収益が164,621,650円の減少となった一方で感染予防対策に費用を要したこと等から医業費用が8,498,282円の増加となり、当年度は医業損失394,349,847円で、前年度に比べ173,119,932円、78.3%の増加である。コロナ禍により医業経営は一層厳しいものとなった。

経常収支では、新型コロナウイルス感染症対策補助金等が増加となり、医業外収益と費用で343,322,325円の利益が生じ、医業損失と医業外利益による経常損失は51,027,522円となった。前年度と比べると103,660,026円の減少で、単年度の赤字額が67.0%減少した。

特別利益及び特別損失を含めた当年度の純損失は50,929,607円で、前年度と比べると63.1%赤字額が減少した。

### イ 財政状態について

当年度期首において1,100,000,000円あった一時借入金は、年度末には900,000,000円に減少したが、流動資産の現金預金264,951,429円の3～4倍に相当する額の一時借入れが行われていることから、資金繰りは非常に厳しい状況が続いていると言える。

### ウ 意見総括

当年度は50,929,607円の赤字決算となり、単年度の赤字額は例年の3割程度に圧縮された。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により医業損失額が約4億円で前年度の1.8倍に増加したものの、国庫補助金等の増加によりその一部が補われたため、赤字額が減少したものである。

今年度の赤字額の減少は、コロナ禍での特殊事情による一時的なものであり、累積赤字額は、前年度末の3,861,420,500円から当年度末は3,912,350,107円と増加している。

経営の基盤となる医業においては、地域内の人口減少に伴う患者減少により、収益の減少傾向が続いているほか、病院施設の老朽化が顕在化し遠くない将来に建替えまたは大規模改修が必要となることが想定される状況に変わりはなく、引き続き早期に累積赤字の解消に取り組まれるよう望むものである。

また、当年度は新型コロナウイルス感染症対策補助金及び特別減収対策企業債による収入があったが、これらがなくなった後における患者数の劇的回復や医業収益の大幅増については困難と想定されることから、どのようにして収益を確保すべきかについて、コロナ収束後を見越して長期的な対策を講じていただきたい。

医療においては、医師2名の増員を実現し、電話による処方箋の発行やA I 問診を実施するなど業務の合理化・効率化を図り、医療従事者の負担軽減とサービスの向上に取り組んでいるが、合理化・効率化を図った結果が具体的な評価として見えにくいことから、引き続き結果が見えるよう努力していく事を期待する。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、PCR検査の実施や軽症及び無症状患者の受入れを行っている当病院の存在は、市民にとって大変心強いものであり、地域において信頼される公立病院として十分に機能しているものとする。

今後も公立病院として不採算医療を含めて地域医療を担う使命があることは認めるところではあるが、予約日に来院しなかった患者や前回処方した薬の日数を超えても来院がない患者へ連絡するなどの細かな対応や市内事業所等を対象とした健康診断の受入れの拡大、病床利用率の引き上げ等により収益確保を図るとともに、職場環境の向上と良質な医療サービスの提供に努め、市民から信頼される病院であり続けることを望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	医 業 収 益	3,807,246,591	85.5	3,971,868,241	94.0	△164,621,650	△4.1
	含 消 費 税	3,813,923,708	—	3,978,209,069	—	△164,285,361	△4.1
	入 院 収 益	2,756,801,999	61.9	2,838,916,347	67.2	△82,114,348	△2.9
	外 来 収 益	959,808,796	21.6	1,039,424,975	24.6	△79,616,179	△7.7
	そ の 他 医 業 収 益	90,635,796	2.0	93,526,919	2.2	△2,891,123	△3.1
	医 業 外 収 益	527,837,815	11.9	237,735,505	5.6	290,102,310	122.0
	含 消 費 税	528,450,369	—	238,742,277	—	289,708,092	121.3
	長 期 前 受 金 戻 入	177,179,430	4.0	158,914,091	3.8	18,265,339	11.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	350,658,385	7.9	78,821,414	1.9	271,836,971	344.9
	特 別 利 益	118,701,666	2.7	16,758,670	0.4	101,942,996	608.3
そ の 他 特 別 利 益	118,701,666	2.7	16,758,670	0.4	101,942,996	608.3	
収 入 合 計 ( A )		4,453,786,072	100.0	4,226,362,416	100.0	227,423,656	5.4
含 消 費 税		4,461,075,743	—	4,233,710,016	—	227,365,727	5.4
支 出	医 業 費 用	4,201,596,438	93.3	4,193,098,156	96.1	8,498,282	0.2
	含 消 費 税	4,278,331,370	—	4,262,429,903	—	15,901,467	0.4
	給 与 費	2,427,244,261	53.9	2,347,278,623	53.8	79,965,638	3.4
	材 料 費	605,144,753	13.4	665,498,709	15.2	△60,353,956	△9.1
	経 費	968,595,704	21.5	974,735,836	22.3	△6,140,132	△0.6
	運 営 委 員 会 費	38,178	0.0	38,359	0.0	△181	△0.5
	減 価 償 却 費	192,802,349	4.3	192,740,494	4.4	61,855	0.0
	資 産 減 耗 費	2,906,706	0.1	3,684,517	0.1	△777,811	△21.1
	研 究 研 修 費	4,864,487	0.1	9,121,618	0.2	△4,257,131	△46.7
	医 業 外 費 用	184,515,490	4.1	171,193,138	3.9	13,322,352	7.8
	含 消 費 税	191,492,973	—	176,255,656	—	15,237,317	8.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,507,449	0.3	27,061,020	0.6	△11,553,571	△42.7
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	5,040,042	0.1	5,146,966	0.1	△106,924	△2.1
	雑 支 出	163,967,999	3.6	138,985,152	3.2	24,982,847	18.0
特 別 損 失	118,603,751	2.6	0	—	118,603,751	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	118,603,751	2.6	0	—	118,603,751	皆増	
支 出 合 計 ( B )		4,504,715,679	100.0	4,364,291,294	100.0	140,424,385	3.2
含 消 費 税		4,588,428,094	—	4,438,685,559	—	149,742,535	3.4
収 支 差 引 ( A ) - ( B )		△50,929,607	—	△137,928,878	—	86,999,271	63.1
含 消 費 税		△127,352,351	—	△204,975,543	—	77,623,192	37.9
不 良 債 務	流 動 資 産 ( ア )	988,954,061	—	847,832,969	—	141,121,092	16.6
	う ち 未 収 金	687,318,523	—	694,513,841	—	△7,195,318	△1.0
	流 動 負 債 ( イ )	1,706,457,260	—	1,905,420,452	—	△198,963,192	△10.4
	う ち 未 払 金	428,072,095	—	237,644,846	—	190,427,249	80.1
( イ ) - ( ア )		717,503,199	—	1,057,587,483	—	△340,084,284	△32.2
利 益 ・ 損 失 金 比 率		損 失	1.3	損 失	3.5		
(収支差引額/年間医業収益×100)							

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	4,210,957,304	81.0	4,134,308,575	83.0	76,648,729	1.9
有 形 固 定 資 産	4,186,601,157	80.5	4,104,432,386	82.4	82,168,771	2.0
土 地	110,196,529	2.1	110,196,529	2.2	0	—
建 物	3,660,435,085	70.4	3,593,778,939	72.1	66,656,146	1.9
構 築 物	35,671,460	0.7	35,579,225	0.7	92,235	0.3
器 械 及 び 備 品	174,644,845	3.4	186,363,312	3.7	△11,718,467	△6.3
車 両 及 び 運 搬 具	1,588,424	0.0	1,588,424	0.0	0	—
リ ー ス 資 産	202,720,919	3.9	175,582,062	3.5	27,138,857	15.5
その他有形固定資産	1,343,895	0.0	1,343,895	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
投資その他の資産	24,295,547	0.5	29,815,589	0.6	△5,520,042	△18.5
長 期 貸 付 金	0	—	480,000	0.0	△480,000	△100.0
長期前払消費税	24,295,547	0.5	29,335,589	0.6	△5,040,042	△17.2
流 動 資 産	988,954,061	19.0	847,832,969	17.0	141,121,092	16.6
現 金 預 金	264,951,429	5.1	119,330,099	2.4	145,621,330	122.0
未 収 金	689,618,523	13.3	696,813,841	14.0	△7,195,318	△1.0
貸 倒 引 当 金	△2,300,000	△0.0	△2,300,000	△0.0	0	—
貯 蔵 品	23,249,481	0.4	24,808,178	0.5	△1,558,697	△6.3
薬 品	11,308,865	0.2	12,457,896	0.3	△1,149,031	△9.2
診 療 材 料	10,484,494	0.2	10,776,335	0.2	△291,841	△2.7
その他貯蔵品	1,456,122	0.0	1,573,947	0.0	△117,825	△7.5
その他流動資産	13,434,628	0.3	9,180,851	0.2	4,253,777	46.3
資 産 合 計	5,199,911,365	100.0	4,982,141,544	100.0	217,769,821	4.4
固 定 負 債	2,203,641,733	42.4	1,793,881,853	36.0	409,759,880	22.8
企 業 債	1,125,288,565	21.6	759,953,099	15.3	365,335,466	48.1
リ ー ス 債 務	71,058,418	1.4	58,965,872	1.2	12,092,546	20.5
引 当 金	1,007,294,750	19.4	974,962,882	19.6	32,331,868	3.3
流 動 負 債	1,706,457,260	32.8	1,905,420,452	38.2	△198,963,192	△10.4
一 時 借 入 金	900,000,000	17.3	1,100,000,000	22.1	△200,000,000	△18.2
企 業 債	159,264,534	3.1	371,383,546	7.5	△212,119,012	△57.1
リ ー ス 債 務	31,501,968	0.6	22,020,637	0.4	9,481,331	43.1
未 払 金	428,072,095	8.2	237,644,846	4.8	190,427,249	80.1
引 当 金	179,031,402	3.4	165,718,449	3.3	13,312,953	8.0
預 り 金	7,587,261	0.1	7,652,974	0.2	△65,713	△0.9
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	2,758,645,234	53.1	2,701,537,741	54.2	57,107,493	2.1
長 期 前 受 金	4,312,737,452	82.9	4,046,403,722	81.2	266,333,730	6.6
収 益 化 累 計 額	△1,554,092,218	△29.9	△1,344,865,981	△27.0	△209,226,237	△15.6
負 債 合 計	6,668,744,227	128.2	6,400,840,046	128.5	267,904,181	4.2
資 本 金	61,885,000	1.2	61,885,000	1.2	0	—
剰 余 金	△1,530,717,862	△29.4	△1,480,583,502	△29.7	△50,134,360	△3.4
資 本 剰 余 金	2,381,632,245	45.8	2,380,836,998	47.8	795,247	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	22,259,231	0.4	22,259,231	0.4	0	—
その他資本剰余金	2,359,373,014	45.4	2,358,577,767	47.3	795,247	0.0
欠 損 金	3,912,350,107	△75.2	3,861,420,500	△77.5	50,929,607	1.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,912,350,107	△75.2	3,861,420,500	△77.5	50,929,607	1.3
資 本 合 計	△1,468,832,862	△28.2	△1,418,698,502	△28.5	△50,134,360	△3.5
負 債 及 び 資 本 合 計	5,199,911,365	100.0	4,982,141,544	100.0	217,769,821	4.4

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	△1.0%	△2.8%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	98.9%	96.8%
	営業収支比率	$(\text{医業収益} / \text{医業費用}) \times 100$	90.6%	94.7%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	81.0%	83.0%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	19.0%	17.0%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	42.4%	36.0%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} / \text{総資本}) \times 100$	24.8%	25.7%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	23.5%	20.5%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	120.5%	134.4%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	58.0%	44.5%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	55.8%	42.7%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	15.5%	6.3%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	303.2%	288.4%
活動性比率	固定資産回転率	$\text{医業収益} / \text{平均固定資産}$	0.9回	0.9回
	流動資産回転率	$\text{医業収益} / \text{平均流動資産}$	4.1回	4.8回
	未収金回転率	$\text{医業収益} / \text{平均未収金}$	5.5回	5.8回
医業収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{医業収益}) \times 100$	0.3%	0.4%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{医業収益}) \times 100$	9.8%	9.2%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{医業収益}) \times 100$	63.8%	59.1%
	材料費比率	$(\text{材料費} / \text{医業収益}) \times 100$	15.9%	16.8%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{公立病院特例債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.7%	1.2%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 4 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本           | 5 平均＝(期首＋期末) / 2      |
| 3 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 |                       |



# 黒石市水道事業等会計

## 黒石市水道事業等会計

○ 簡易水道事業は、令和2年4月1日をもって特別会計から公営企業会計に移行し「水道事業等会計」となった。移行後、今回が初めての決算となるため、前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

### 1 予算執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

#### (ア) 収入

#### 収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業収益	822,883,000	828,140,999	5,257,999	100.6
営業収益	779,789,000	781,924,467	2,135,467	100.3
営業外収益	43,093,000	46,136,379	3,043,379	107.1
特別利益	1,000	80,153	79,153	激増
簡易水道事業収益	20,686,000	31,324,127	10,638,127	151.4
営業収益	20,386,000	20,513,020	127,020	100.6
営業外収益	299,000	10,810,753	10,511,753	激増
特別利益	1,000	354	△646	35.4

水道事業では、予算現額822,883,000円に対し決算額828,140,999円で、5,257,999円の増加、執行率100.6%である。決算額の94.4%を営業収益が占めている。

簡易水道事業では、予算現額20,686,000円に対し決算額31,324,127円で、10,638,127円の増加、執行率151.4%である。決算額の65.5%を営業収益が占めている。

#### (イ) 支出

#### 支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	761,360,000	725,947,089	35,412,911	95.3
営業費用	697,692,000	682,344,458	15,347,542	97.8
営業外費用	52,667,000	41,592,407	11,074,593	79.0
特別損失	5,001,000	2,010,224	2,990,776	40.2
予備費	6,000,000	0	6,000,000	—
簡易水道事業費用	46,201,000	42,215,700	3,985,300	91.4
営業費用	43,170,000	41,208,411	1,961,589	95.5
営業外費用	978,000	44,300	933,700	4.5
特別損失	1,053,000	962,989	90,011	91.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

水道事業では、予算現額761,360,000円に対し決算額725,947,089円で、不用額35,412,911円、執行率95.3%である。決算額の94.0%を営業費用が占めている。

簡易水道事業では、予算現額46,201,000円に対し決算額42,215,700円で、不用額3,985,300

円、執行率91.4%である。決算額の97.6%を営業費用が占めている。

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### (ア) 収入

収入 (単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業資本的収入	245,300,000	229,000,000	△16,300,000	93.4
企 業 債	217,400,000	201,100,000	△16,300,000	92.5
補 助 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	7,900,000	7,900,000	0	100.0

水道事業では、予算現額245,300,000円に対し決算額229,000,000円で、企業債の減少により16,300,000円減少し、執行率93.4%である。

##### (イ) 支出

支出【含消費税】 (単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	421,977,000	400,880,414	21,096,586	95.0
建 設 改 良 費	264,131,000	243,035,235	21,095,765	92.0
企 業 債 償 還 金	155,555,000	155,554,452	548	100.0
国庫補助金精算金	2,291,000	2,290,727	273	100.0
簡易水道事業資本的支出	12,731,000	12,083,100	647,900	94.9
建 設 改 良 費	12,731,000	12,083,100	647,900	94.9

水道事業では、予算現額421,977,000円に対し決算額400,880,414円で、不用額21,096,586円、執行率95.0%である。建設改良費の不用額は21,095,765円で、執行率92.0%である。

簡易水道事業では、予算現額12,731,000円に対し決算額12,083,100円で、不用額647,900円、執行率94.9%である。内訳は、建設改良費である。

##### (ウ) 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,963,514円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,982,980円、減債積立金120,813,696円及び過年度分損益勘定留保資金41,166,838円で補填された。

## 2 経営成績について (審査資料第1及び第4 収益的収入及び支出状況比較表参照)

総 収 益	784,198,621円	(除消費税)
総 費 用	715,796,231円	(除消費税)
差 引	68,402,390円	

当年度は、68,402,390円の黒字決算である。

ア 収 益

(ア) 水道事業

水道事業収益

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	710,957,607	716,730,220	△5,772,613	△0.8
(再掲) 給水収益	698,942,100	705,656,773	△6,714,673	△1.0
営 業 外 収 益	44,618,605	40,973,310	3,645,295	8.9
特 別 利 益	74,225	9,938,632	△9,864,407	△99.3
収 益 合 計	755,650,437	767,642,162	△11,991,725	△1.6

事業収益は、755,650,437円で前年度に比べて11,991,725円、1.6%減少している。

営業収益は、給水収益の減少により5,772,613円減少し、特別利益は9,864,407円の減少である。

(イ) 簡易水道事業

簡易水道事業収益

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	18,648,200	—	—	—
(再掲) 給水収益	18,599,720	—	—	—
営 業 外 収 益	9,899,630	—	—	—
特 別 利 益	354	—	—	—
収 益 合 計	28,548,184	—	—	—

事業収益は28,548,184円で、うち給水収益は18,599,720円である。

イ 費 用

(ア) 水道事業

水道事業費用

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	643,258,049	610,127,212	33,130,837	5.4
(再掲) 原水及び浄水費	283,642,353	283,015,792	626,561	0.2
(再掲) 配水及び給水費	122,958,537	103,936,700	19,021,837	18.3
営 業 外 費 用	30,076,954	34,021,239	△3,944,285	△11.6
特 別 損 失	1,920,591	2,680,015	△759,424	△28.3
費 用 合 計	675,255,594	646,828,466	28,427,128	4.4

事業費用は、675,255,594円で前年度に比べて28,427,128円、4.4%増加している。

営業費用は、配水及び給水費等の増加により33,130,837円の増加である。

## (イ) 簡易水道事業

## 簡易水道事業費用

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	39,533,348	—	—	—
(再掲) 原水及び浄水費	7,570,297	—	—	—
(再掲) 配水及び給水費	14,256,742	—	—	—
営 業 外 費 用	44,300	—	—	—
特 別 損 失	962,989	—	—	—
費 用 合 計	40,540,637	—	—	—

事業費用は40,540,637円で、うち営業費用は39,533,348円である。

## ウ 企業債

## 企業債

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,622,216,715	1,654,726,570	△32,509,855	△2.0
当 年 度 借 入 高	201,100,000	120,000,000	81,100,000	67.6
元 金 償 還 額	155,554,452	152,509,855	3,044,597	2.0
当 年 度 末 現 在 高	1,667,762,263	1,622,216,715	45,545,548	2.8

当年度は155,554,452円を償還したが、201,100,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,667,762,263円で前年度に比べて45,545,548円、2.8%の増加である。

## 3 業務実績について

## ア 配水の状況

## (ア) 水道事業

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
給 水 戸 数 (戸)	10,488	10,485	3	0.0%
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,435,661	2,391,457	44,204	1.8%
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,186,051	2,190,914	△4,863	△0.2%
有 収 率 (%)	89.8	91.6	△1.8ポイント	—
配 水 管 延 長 (m)	179,478	178,563	915	0.5%

前年度に比べて給水戸数は3戸、配水量は44,204m<sup>3</sup>の増加である。有収水量は4,863m<sup>3</sup>減少したことにより、有収率は1.8ポイント低下した。

## (イ) 簡易水道事業

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
給 水 戸 数 (戸)	376	—	—	—
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	156,376	—	—	—
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	106,484	—	—	—
有 収 率 (%)	68.1	—	—	—
配 水 管 延 長 (m)	17,280	—	—	—

給水戸数は376戸、配水量は156,376m<sup>3</sup>、有収率が68.1%である。

## イ 施設の利用状況

## (ア) 水道事業

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 日 配 水 能 力 (A)	13,940m <sup>3</sup>	18,600m <sup>3</sup>	△4,660m <sup>3</sup>	△25.1%
1 日 平 均 配 水 量 (B)	6,673m <sup>3</sup>	6,534m <sup>3</sup>	139m <sup>3</sup>	2.1%
1 日 最 大 配 水 量 (C)	7,946m <sup>3</sup>	7,532m <sup>3</sup>	414m <sup>3</sup>	5.5%
施 設 利 用 率 (B/A)	47.9%	35.1%	12.8ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	57.0%	40.5%	16.5ポイント	—
負 荷 率 (B/C)	84.0%	86.7%	△2.7ポイント	—

前年度に比べて1日平均配水量が139m<sup>3</sup>、施設利用率が12.8ポイントの上昇である。

## (イ) 簡易水道事業

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 日 配 水 能 力 (A)	1,266m <sup>3</sup>	—	—	—
1 日 平 均 配 水 量 (B)	428m <sup>3</sup>	—	—	—
1 日 最 大 配 水 量 (C)	650m <sup>3</sup>	—	—	—
施 設 利 用 率 (B/A)	33.8%	—	—	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	51.3%	—	—	—
負 荷 率 (B/C)	65.8%	—	—	—

1日平均配水量は428m<sup>3</sup>、施設利用率は33.8%である。

## ウ 料金及び原価等

## (ア) 水道事業

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	208.4m <sup>3</sup>	209.0m <sup>3</sup>	△0.6m <sup>3</sup>	△0.3%
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	66,642円	67,302円	△660円	△1.0%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	320円	322円	△2円	△0.6%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	307円	294円	13円	4.4%

1戸当たりの給水量が減少したため、1戸当たりの平均水道料金は66,642円で、前年度に比べて660円の減少である。1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は320円、給水原価は307円である。

## (イ) 簡易水道事業

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	283.2m <sup>3</sup>	—	—	—
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	49,467円	—	—	—
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	175円	—	—	—
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 ( 給 水 原 価 )	371円	—	—	—

1 戸当たりの平均水道料金は49,467円、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は175円、給水原価は371円である。

1 戸 当 たり 平 均 給 水 量 = 有 収 水 量 / 給 水 戸 数

1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金 = 給 水 収 益 / 給 水 戸 数

供 給 単 価 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

給 水 原 価 = 経 常 費 用 - ( 受 託 工 事 費 + 材 料 等 売 却 原 価 ) / 有 収 水 量

## 4 財政状態について (審査資料第2及び第5 比較貸借対照表参照)

財政状態の概要は、次表のとおりである。

## (ア) 水道事業

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,042,693,969	4,822,256,902	220,437,067	4.6
負 債	2,685,235,837	2,542,902,885	142,332,952	5.6
資 本	2,357,458,132	2,279,354,017	78,104,115	3.4

## (イ) 簡易水道事業

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	301,492,233	—	—	—
負 債	149,737,058	—	—	—
資 本	151,755,175	—	—	—

## ア 資 産

## (ア) 水道事業

資産合計は5,042,693,969円で、前年度に比べて220,437,067円、4.6%増加している。増減の主なものは、有形固定資産の建物38,773,597円、機械及び装置27,786,977円の増加、構築物10,000,902円の減少、流動資産の現金預金166,892,933円の増加である。

なお、貯蔵品については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

## (イ) 簡易水道事業

資産合計は301,492,233円で、その主なものは有形固定資産の構築物197,045,232円、機械及び装置42,590,257円、流動資産の現金預金46,355,971円である。

なお、貯蔵品については棚卸し監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

## イ 負債

### (ア) 水道事業

負債合計は2,685,235,837円で、前年度に比べて142,332,952円、5.6%増加している。増減の主なものは、固定負債の企業債37,717,722円の増加、流動負債の未払金80,449,935円の増加、繰延収益の長期前受金33,931,210円の増加、長期前受金収益化累計額26,904,327円の減少である。

### (イ) 簡易水道事業

負債合計は149,737,058円で、その主なものは流動負債の預り金1,348,003円、繰延収益の長期前受金157,523,520円、長期前受金収益化累計額△9,589,666円である。

## ウ 資本

### (ア) 水道事業

資本合計は2,357,458,132円で、前年度に比べて78,104,115円、3.4%増加している。当年度未処分利益剰余金は80,394,843円である。

### (イ) 簡易水道事業

資本合計は151,755,175円で、当年度未処理欠損金は11,992,453円である。

## 5 経営分析（審査資料第3及び第6 経営分析表参照）

### ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、水道事業は111.9%で前年度に比べて6.8ポイント低下し、簡易水道事業は70.4%である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、水道事業は110.5%で前年度に比べて6.9ポイント低下し、簡易水道事業は47.2%である。

### イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、水道事業は82.7%、簡易水道事業は84.1%である。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、水道事業は60.9%、簡易水道事業は0.6%である。

## 6 審査意見

### ア 経営状況について

水道事業及び簡易水道事業を合わせた営業収支は、営業収益が営業費用を上回り、営業利益46,814,410円である。コロナ禍において飲食業での使用量が減ったものの、大きな影響はみられない。経常収支は、営業外収支で24,396,981円を加算して経常利益71,211,391円である。

特別利益と特別損失を加えた当年度の決算は、68,402,390円の純利益である。

### イ 財政状態について

水道事業及び簡易水道事業ともに一時借入金は無く、資金繰りに懸念はない。



企業債未償還残高は1,667,762,263円で、前年度に比べ45,545,548円増加した。

簡易水道事業会計が移行されたことに加えて上水道使用料金の引き下げが議決され、さらに人口及び1戸当たりの水道使用量の減少傾向が続いていることから、財政状態は徐々に厳しくなるものと想定される。

早期に資金運用や経営戦略について検討されることを望むものである。

#### ウ 意見総括

当年度は、68,402,390円の黒字決算となっている。水道事業では80,394,843円の純利益を計上したが、簡易水道事業では11,992,453円の純損失である。

水道事業においては、漏水調査及び老朽管の更新や耐震化の前倒しにより高い有収率を維持し、年間の配水量も前年度並みとなった。しかし、1戸当たりの平均給水量の減少傾向が続いており、将来的には収入の減少が懸念されることから、収入確保対策の拡充を図る等健全な経営を維持するよう長期的な計画のもと、経営にあたっていただきたい。

公営企業会計に移行した簡易水道事業の初年度決算は赤字決算となり、今後についても、給水戸数の減少と施設設備の老朽化が見込まれ、給水収益の低下及び赤字額の増加が懸念される場所である。また、営業収支比率が47.2%で、472円の収入を得るために1,000円の費用を要していることから、長期的に経営を安定化させるためには、経費削減と収入確保に努め、当比率の向上に取り組む必要があると考える。このほかにも長期的な展望のもとで多方面から検討し、利用者の理解を得ながら事業を停滞させることなく計画的に改善を図っていただきたい。早期に経営の健全化が実現することを期待するところである。

審査資料第1 水道事業 収益の収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
収 入	営 業 収 益	710,957,607	94.1	716,730,220	93.4	△5,772,613	△0.8
	含 消 費 税	781,924,467	—	779,800,513	—	2,123,954	0.3
	給 水 収 益	698,942,100	92.5	705,656,773	91.9	△6,714,673	△1.0
	受 託 工 事 収 益	766,307	0.1	209,027	0.0	557,280	266.6
	そ の 他 営 業 収 益	11,249,200	1.5	10,864,420	1.4	384,780	3.5
	営 業 外 収 益	44,618,605	5.9	40,973,310	5.3	3,645,295	8.9
	含 消 費 税	46,136,379	—	42,136,970	—	3,999,409	9.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,090	0.0	15,573	0.0	△12,483	△80.2
	長 期 前 受 金 戻 入	26,904,327	3.6	26,625,000	3.5	279,327	1.0
	そ の 他 営 業 外 収 益	17,711,188	2.3	14,332,737	1.9	3,378,451	23.6
	特 別 利 益	74,225	0.0	9,938,632	1.3	△9,864,407	△99.3
	含 消 費 税	80,153	—	9,943,651	—	△9,863,498	△99.2
	過 年 度 損 益 修 正 益	74,225	0.0	9,938,632	1.3	△9,864,407	△99.3
	収 入 合 計 ( A )	755,650,437	100.0	767,642,162	100.0	△11,991,725	△1.6
	含 消 費 税	828,140,999	—	831,881,134	—	△3,740,135	△0.4
	支 出	営 業 費 用	643,258,049	95.3	610,127,212	94.3	33,130,837
含 消 費 税		682,344,458	—	644,176,506	—	38,167,952	5.9
原 水 及 び 浄 水 費		283,642,353	42.0	283,015,792	43.8	626,561	0.2
配 水 及 び 給 水 費		122,958,537	18.2	103,936,700	16.1	19,021,837	18.3
受 託 工 事 費		750,000	0.1	—	—	750,000	皆増
総 係 費		68,695,436	10.2	62,464,439	9.7	6,230,997	10.0
審 議 会 費		53,108	0.0	38,848	0.0	14,260	36.7
減 価 償 却 費		163,046,265	24.1	159,495,951	24.7	3,550,314	2.2
資 産 減 耗 費		4,112,350	0.6	1,175,482	0.2	2,936,868	249.8
営 業 外 費 用		30,076,954	4.5	34,021,239	5.3	△3,944,285	△11.6
含 消 費 税		41,592,407	—	45,378,560	—	△3,786,153	△8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		29,327,176	4.3	33,509,625	5.2	△4,182,449	△12.5
雑 支 出		749,778	0.1	511,614	0.1	238,164	46.6
特 別 損 失		1,920,591	0.3	2,680,015	0.4	△759,424	△28.3
含 消 費 税		2,010,224	—	2,893,264	—	△883,040	△30.5
過 年 度 損 益 修 正 損		1,920,591	0.3	2,680,015	0.4	△759,424	△28.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 ( B )	675,255,594	100.0	646,828,466	100.0	28,427,128	4.4	
含 消 費 税	725,947,089	—	692,448,330	—	33,498,759	4.8	
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	80,394,843	—	120,813,696	—	△40,418,853	△33.5	
含 消 費 税	102,193,910	—	139,432,804	—	△37,238,894	△26.7	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利益	11.3	利益	16.9			
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 水道事業 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	3,886,475,265	77.1	3,830,293,790	79.4	56,181,475	1.5
	有 形 固 定 資 産	3,886,465,265	77.1	3,830,283,790	79.4	56,181,475	1.5
	土 地	186,223,223	3.7	186,223,223	3.9	0	—
	建 物	160,146,447	3.2	121,372,850	2.5	38,773,597	31.9
	構 築 物	3,279,369,646	65.0	3,289,370,548	68.2	△10,000,902	△0.3
	機 械 及 び 装 置	229,763,523	4.6	201,976,546	4.2	27,786,977	13.8
	車 両 運 搬 具	1,814,520	0.0	2,454,811	0.1	△640,291	△26.1
	工 具、器 具 及 び 備 品	6,504,906	0.1	6,024,862	0.1	480,044	8.0
	リ ー ス 資 産	22,643,000	0.4	22,860,950	0.5	△217,950	△1.0
	無 形 固 定 資 産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,156,218,704	22.9	991,963,112	20.6	164,255,592	16.6
	現 金 預 金	1,081,523,062	21.4	914,630,129	19.0	166,892,933	18.2
	未 収 金	73,296,438	1.5	76,573,160	1.6	△3,276,722	△4.3
	貸 倒 引 当 金	△688,629	△0.0	△644,174	△0.0	△44,455	△6.9
	貯 蔵 品	2,087,833	0.0	1,403,997	0.0	683,836	48.7
資 産 合 計	5,042,693,969	100.0	4,822,256,902	100.0	220,437,067	4.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	1,566,506,862	31.1	1,521,005,994	31.5	45,500,868	3.0
	企 業 債	1,504,379,985	29.8	1,466,662,263	30.4	37,717,722	2.6
	リ ー ス 債 務	11,883,906	0.2	16,757,807	0.3	△4,873,901	△29.1
	引 当 金	50,242,971	1.0	37,585,924	0.8	12,657,047	33.7
	流 動 負 債	341,575,620	6.8	251,770,419	5.2	89,805,201	35.7
	企 業 債	163,382,278	3.2	155,554,452	3.2	7,827,826	5.0
	リ ー ス 債 務	4,873,901	0.1	4,798,175	0.1	75,726	1.6
	未 払 金	137,903,384	2.7	57,453,449	1.2	80,449,935	140.0
	引 当 金	4,429,000	0.1	4,435,000	0.1	△6,000	△0.1
	預 り 金	30,987,057	0.6	29,529,343	0.6	1,457,714	4.9
	繰 延 収 益	777,153,355	15.4	770,126,472	16.0	7,026,883	0.9
長 期 前 受 金	955,911,699	19.0	921,980,489	19.1	33,931,210	3.7	
収 益 化 累 計 額	△178,758,344	△3.5	△151,854,017	△3.1	△26,904,327	△17.7	
負 債 合 計	2,685,235,837	53.3	2,542,902,885	52.7	142,332,952	5.6	
資 本 の 部	資 本 金	2,274,286,414	45.1	2,153,472,718	44.7	120,813,696	5.6
	剰 余 金	83,171,718	1.6	125,881,299	2.6	△42,709,581	△33.9
	資 本 剰 余 金	2,776,875	0.1	5,067,603	0.1	△2,290,728	△45.2
	受 贈 財 産 評 価 額	114,923	0.0	114,923	0.0	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,661,952	0.1	4,952,680	0.1	△2,290,728	△46.3
	利 益 剰 余 金	80,394,843	1.6	120,813,696	2.5	△40,418,853	△33.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,394,843	1.6	120,813,696	2.5	△40,418,853	△33.5	
資 本 合 計	2,357,458,132	46.7	2,279,354,017	47.3	78,104,115	3.4	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,042,693,969	100.0	4,822,256,902	100.0	220,437,067	4.6	

審査資料第3 水道事業 経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	1.6%	2.5%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	111.9%	118.7%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	110.5%	117.4%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	77.1%	79.4%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	22.9%	20.6%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	31.1%	31.5%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	62.2%	63.2%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	29.7%	25.9%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	82.7%	83.8%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	338.5%	394.0%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	337.9%	393.4%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	316.6%	363.3%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	60.9%	58.1%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.2回	0.2回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.7回	0.7回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	9.6回	9.5回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	4.2%	4.7%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	22.3%	21.6%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	12.0%	10.3%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.7%	2.0%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本           | 5 平均＝(期首＋期末) / 2      |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |                       |

審査資料第4 簡易水道事業 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	18,648,200	65.3	—	—	—	—
	含 消 費 税	20,513,020	—	—	—	—	—
	給 水 収 益	18,599,720	65.2	—	—	—	—
	受 託 工 事 収 益	0	—	—	—	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	48,480	0.2	—	—	—	—
	営 業 外 収 益	9,899,630	34.7	—	—	—	—
	含 消 費 税	10,810,753	—	—	—	—	—
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	—	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	9,589,666	33.6	—	—	—	—
	そ の 他 営 業 外 収 益	309,964	1.1	—	—	—	—
	特 別 利 益	354	0.0	—	—	—	—
	含 消 費 税	354	—	—	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	354	0.0	—	—	—	—
	収 入 合 計 ( A )	28,548,184	100.0	—	—	—	—
含 消 費 税	31,324,127	—	—	—	—	—	
支 出	営 業 費 用	39,533,348	97.5	—	—	—	—
	含 消 費 税	41,208,411	—	—	—	—	—
	原 水 及 び 浄 水 費	7,570,297	18.7	—	—	—	—
	配 水 及 び 給 水 費	14,256,742	35.2	—	—	—	—
	総 係 費	1,330,598	3.3	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	16,225,166	40.0	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	150,545	0.4	—	—	—	—
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	44,300	0.1	—	—	—	—
	含 消 費 税	44,300	—	—	—	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	—	—	—	—
	雑 支 出	44,300	0.1	—	—	—	—
	特 別 損 失	962,989	2.4	—	—	—	—
	含 消 費 税	962,989	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	962,989	2.4	—	—	—	—	
予 備 費	0	—	—	—	—	—	
予 備 費	0	—	—	—	—	—	
支 出 合 計 ( B )	40,540,637	100.0	—	—	—	—	
含 消 費 税	42,215,700	—	—	—	—	—	
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	△11,992,453	—	—	—	—	—	
含 消 費 税	△10,891,573	—	—	—	—	—	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	損 失	64.3	—	—	—	—	
	(収支差引額/年間営業収益×100)					—	—

審査資料第5 簡易水道事業 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	252,172,987	83.6	—	—	—	—
	有 形 固 定 資 産	252,172,987	83.6	—	—	—	—
	土 地	7,700,000	2.6	—	—	—	—
	建 物	4,320,294	1.4	—	—	—	—
	構 築 物	197,045,232	65.4	—	—	—	—
	機 械 及 び 装 置	42,590,257	14.1	—	—	—	—
	車 両 運 搬 具	517,204	0.2	—	—	—	—
	工 具、器 具 及 び 備 品	0	—	—	—	—	—
	リ ー ス 資 産	0	—	—	—	—	—
	無 形 固 定 資 産	0	—	—	—	—	—
	電 話 加 入 権	0	—	—	—	—	—
	流 動 資 産	49,319,246	16.4	—	—	—	—
	現 金 預 金	46,355,971	15.4	—	—	—	—
	未 収 金	2,990,469	1.0	—	—	—	—
	貸 倒 引 当 金	△28,194	△0.0	—	—	—	—
貯 蔵 品	1,000	0.0	—	—	—	—	
資 産 合 計	301,492,233	100.0	—	—	—	—	
負 債 の 部	固 定 負 債	0	—	—	—	—	—
	企 業 債	0	—	—	—	—	—
	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—	—
	引 当 金	0	—	—	—	—	—
	流 動 負 債	1,803,204	0.6	—	—	—	—
	企 業 債	0	—	—	—	—	—
	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—	—
	未 払 金	74,201	0.0	—	—	—	—
	引 当 金	381,000	0.1	—	—	—	—
	預 り 金	1,348,003	0.4	—	—	—	—
繰 延 収 益	147,933,854	49.1	—	—	—	—	
長 期 前 受 金	157,523,520	52.2	—	—	—	—	
収 益 化 累 計 額	△9,589,666	△3.2	—	—	—	—	
負 債 合 計	149,737,058	49.7	—	—	—	—	
資 本 の 部	資 本 金	158,422,628	52.5	—	—	—	—
	剰 余 金	△6,667,453	△2.2	—	—	—	—
	資 本 剰 余 金	5,325,000	1.8	—	—	—	—
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	—	—	—	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,325,000	1.8	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金	△11,992,453	△4.0	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△11,992,453	△4.0	—	—	—	—	
資 本 合 計	151,755,175	50.3	—	—	—	—	
負 債 及 び 資 本 合 計	301,492,233	100.0	—	—	—	—	

審査資料第6 簡易水道事業 経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	△3.8%	—
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	70.4%	—
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	47.2%	—
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	83.6%	—
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	16.4%	—
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	—	—
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	99.4%	—
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	19.6%	—
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	84.1%	—
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	2,735.1%	—
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	2,735.0%	—
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	2,570.8%	—
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	0.6%	—
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.1回	—
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.3回	—
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	5.8回	—
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	—	—
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	—	—
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	33.4%	—
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	—	—

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産       | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝負債＋資本           | 5 平均＝(期首＋期末) / 2      |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |                       |

# 黒石市下水道事業会計



## 黒石市下水道事業会計

### 1 予算執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### (ア) 収入

#### 収入【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下水道事業収益	712,210,000	715,582,357	3,372,357	100.5
営業収益	355,551,000	357,824,961	2,273,961	100.6
営業外収益	258,548,000	258,598,271	50,271	100.0
特別利益	98,111,000	99,159,125	1,048,125	101.1

事業収益は、予算現額712,210,000円に対し決算額715,582,357円で、3,372,357円の増加、執行率100.5%である。決算額の50.0%を営業収益が占めている。

##### (イ) 支出

#### 支出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	623,938,000	605,724,157	18,213,843	97.1
営業費用	518,597,000	510,621,323	7,975,677	98.5
営業外費用	102,549,000	94,368,697	8,180,303	92.0
特別損失	816,000	734,137	81,863	90.0
予備費	1,976,000	0	1,976,000	—

事業費用は、予算現額623,938,000円に対し決算額605,724,157円で、不用額18,213,843円、執行率97.1%である。決算額の84.3%を営業費用が占めている。

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

##### (ア) 収入

#### 収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	682,641,000	682,641,870	870	100.0
企業債	347,400,000	347,400,000	0	100.0
補助金	330,869,000	330,869,000	0	100.0
負担金	4,372,000	4,372,870	870	100.0

資本的収入は、予算現額682,641,000円に対し決算額682,641,870円で執行率100.0%である。

## (イ) 支 出

## 支 出【含消費税】

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	768,550,000	768,522,161	27,839	100.0
建設改良費	117,948,000	117,920,707	27,293	100.0
企業債償還金	650,602,000	650,601,454	546	100.0

資本的支出は、予算現額768,550,000円に対し決算額768,522,161円で執行率100.0%である。

## (ウ) 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額85,880,291円は、過年度分損益勘定留保資金16,135,621円及び当年度分損益勘定留保資金69,744,670円で補填された。

## 2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益	682,742,989円	(除消費税)
総 費 用	569,006,714円	(除消費税)
差 引	113,736,275円	

当年度は、113,736,275円の純利益である。前年度に比べて総収益、総費用ともに減少し、黒字額は20,340,857円、15.2%減少している。

## ア 収 益

## 収 益

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	325,358,692	326,415,034	△1,056,342	△0.3
(再掲)下水道使用料	323,148,736	325,664,606	△2,515,870	△0.8
営 業 外 収 益	258,633,233	293,284,326	△34,651,093	△11.8
特 別 利 益	98,751,064	84,463,494	14,287,570	16.9
総 収 益	682,742,989	704,162,854	△21,419,865	△3.0

総収益は、682,742,989円で前年度に比べて21,419,865円、3.0%減少している。

営業収益は、325,358,692円で下水道使用料の減少等により前年度に比べて1,056,342円、0.3%の減少である。

営業外収益は、258,633,233円で他会計補助金の減少により前年度に比べて34,651,093円、11.8%の減少である。

イ 費用

費用

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	493,987,666	480,074,309	13,913,357	2.9
(再掲) 管 渠 費	29,634,022	21,958,931	7,675,091	35.0
(再掲) ポ ン プ 場 費	15,901,013	10,020,844	5,880,169	58.7
(再掲) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	102,573,541	91,166,893	11,406,648	12.5
(再掲) 総 係 費	31,535,513	47,062,639	△15,527,126	△33.0
(再掲) 減 価 償 却 費	306,080,948	304,689,532	1,391,416	0.5
営 業 外 費 用	74,330,733	86,899,319	△12,568,586	△14.5
特 別 損 失	688,315	3,112,094	△2,423,779	△77.9
総 費 用	569,006,714	570,085,722	△1,079,008	△0.2

総費用は、569,006,714円で前年度に比べて1,079,008円、0.2%減少している。

営業費用は、493,987,666円で管渠費、ポンプ場費、流域下水道維持管理負担金等の増加と総係費の減少により前年度に比べて13,913,357円、2.9%の増加である。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 企業債

企業債

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	6,078,372,427	6,378,766,110	△300,393,683	△4.7
当 年 度 借 入 高	351,500,000	337,500,000	14,000,000	4.1
元 金 償 還 額	650,601,454	637,893,683	12,707,771	2.0
当 年 度 末 現 在 高	5,779,270,973	6,078,372,427	△299,101,454	△4.9

当年度は650,601,454円を償還したが、351,500,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は5,779,270,973円で前年度に比べて299,101,454円、4.9%の減少である。

### 3 業務実績について

#### ア 処理業務の状況

項目	2年度	元年度	増減	増減率
使用世帯数(戸)	6,643	6,589	54	0.8%
行政区域内人口(人)	32,327	32,900	△573	△1.7%
処理区域内人口(人)	18,339	18,538	△199	△1.1%
普及率(%)	56.7	56.3	0.4ポイント	—
水洗化人口(人)	15,611	15,740	△129	△0.8%
水洗化率(%)	85.1	84.9	0.2ポイント	—
年間汚水量(m <sup>3</sup> )	1,818,094	1,864,139	△46,045	△2.5%
1日平均汚水量(m <sup>3</sup> )	4,981	5,093	△112	△2.2%
排水件数(件)	6,423	6,441	△18	△0.3%
総有収水量(m <sup>3</sup> )	1,479,921	1,486,608	△6,687	△0.4%
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	4,055	4,062	△7	△0.2%
1日最大排水量(m <sup>3</sup> )	8,853	7,930	923	11.6%
有収率(%)	81.4	79.7	1.7ポイント	—
汚水管延長(m)	105,896	105,236	660	0.6%

前年度に比べて処理区域内人口が199人、水洗化人口が129人減少したことにより、年間汚水量は46,045m<sup>3</sup>の減少である。総有収水量は1,479,921m<sup>3</sup>で、有収率は1.7ポイント上昇し81.4%である。

#### イ 料金及び原価等

区分	2年度	元年度	増減	増減率
1人当たり平均処理水量	99.1m <sup>3</sup>	100.6m <sup>3</sup>	△1.5m <sup>3</sup>	△1.5%
1人当たり平均使用料	17,621円	17,567円	54円	0.3%
1m <sup>3</sup> 当たり収益(使用料単価)	218円	219円	△1円	△0.5%
1m <sup>3</sup> 当たり費用(処理原価)	384円	381円	3円	0.8%

前年度に比べて、1人当たりの平均処理水量は1.5m<sup>3</sup>減少し99.1m<sup>3</sup>、平均使用料は54円増加の17,621円で、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は218円、処理原価は384円である。

$$\begin{aligned}
 \text{1人当たり平均処理水量} &= \text{年間汚水量} / \text{処理区域内人口} \\
 \text{1人当たり平均使用料} &= \text{下水道使用料} / \text{処理区域内人口} \\
 \text{使用料単価} &= \text{下水道使用料} / \text{総有収水量} \\
 \text{処理原価} &= (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) / \text{総有収水量}
 \end{aligned}$$

#### 4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

財政状況

（単位 円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	9,453,415,298	9,627,546,942	△174,131,644	△1.8
負 債	10,526,104,720	10,815,126,210	△289,021,490	△2.7
資 本	△1,072,689,422	△1,187,579,268	114,889,846	9.7

##### ア 資 産

資産合計は9,453,415,298円で、前年度に比べて174,131,644円、1.8%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の構築物167,375,713円の減少、無形固定資産の施設利用権37,724,250円の減少、流動資産の現金預金19,260,064円の増加である。

##### イ 負 債

負債合計は10,526,104,720円で、前年度に比べて289,021,490円、2.7%減少している。増減の主なものは、固定負債の企業債293,564,720円の減少、流動負債の未払金1,968,877円の増加、繰延収益の長期前受金322,803,331円の増加、長期前受金収益化累計額305,108,134円の減少である。

##### ウ 資 本

資本合計は△1,072,689,422円で、前年度に比べて114,889,846円、9.7%増加している。  
当年度未処理欠損金は1,102,178,379円である。

#### 5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

##### ア 収益性比率

総収支比率は、収益と費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は120.0%で前年度に比べて3.5ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益と営業費用の比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は65.7%で前年度に比べて2.3ポイント低下している。

##### イ 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は103.3%で前年度に比べて0.2ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は55.8%で前年度に比べて3.6ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は158.3%で前年度に比べて14.6ポイント低下している。

##### ウ その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、201.3%と高く、前年度に比べて5.4ポイント上昇している。

## 6 審査意見

### ア 経営状況について

営業収益325,358,692円、営業費用493,987,666円で、営業損失は168,628,974円である。

経常収支は、営業外収益258,633,233円、営業外費用74,330,733円で、184,302,500円の利益を加算し、経常利益15,673,526円である。

特別利益と特別損失を加えた当年度の決算は、113,736,275円の純利益である。

### イ 財政状態について

一時借入金は、年度中に300,000,000円を借入れし、完済している。

企業債未償還残高は5,779,270,973円で、前年度に比べて299,101,454円、4.9%減少したが、企業債償還は長期にわたるため今後も厳しい財政状態が続くことを憂慮するものである。

### ウ 意見総括

当年度は113,736,275円の黒字決算となっている。

繰越欠損金及び企業債の償還により厳しい経営状況が続くなか、例年黒字決算としていることは評価すべきものとする。

本業である営業収支では例年赤字が続き、その営業損失額も年々増えている。営業収支比率も年々低下していることから、収益確保と経費抑制に努め、経営基盤の強化及び安定化に努力していただきたい。

また、当年度に支払った企業債の償還額は、総収益682,742,989円を超える724,499,034円（元金650,601,454円、利息73,897,580円）で、負債比率158.3%、企業債償還元金比率201.3%と高いことから、今後も将来を見据えた計画的な事業運営を望むものである。

処理区域内の水洗化率は、前年度の84.9%から当年度は85.1%と微増にとどまっている。当市には黒石市水洗化促進積立奨励金や黒石市水洗便所改造資金貸付制度が有ることから、この制度の周知活動に努め、水洗化訪問や相談受付等の水洗化促進活動を活性化するなど、これまで以上に積極的、重点的に取り組み、水洗化率のさらなる向上を図っていただきたい。

今後も厳しい財政状況が続くが、下水道サービスは公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に欠かせない設備であることから、施設運営と健全経営の維持に努め、安全かつ安心な市民生活に寄与することを期待する。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円・%)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	325,358,692	47.7	326,415,034	46.4	△1,056,342	△0.3
	含 消 費 税	357,824,961	—	355,159,689	—	2,665,272	0.8
	下 水 道 使 用 料	323,148,736	47.3	325,664,606	46.2	△2,515,870	△0.8
	そ の 他 営 業 収 益	409,956	0.1	750,428	0.1	△340,472	△45.4
	受 託 事 業 収 益	1,800,000	0.3	—	—	1,800,000	皆増
	営 業 外 収 益	258,633,233	37.9	293,284,326	41.7	△34,651,093	△11.8
	含 消 費 税	258,598,271	—	293,278,525	—	△34,680,254	△11.8
	他 会 計 補 助 金	34,131,000	5.0	73,373,000	10.4	△39,242,000	△53.5
	補 助 金	4,000,000	0.6	—	—	4,000,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	220,467,271	32.3	219,905,525	31.2	561,746	0.3
	雑 収 益	34,962	0.0	5,801	0.0	29,161	502.7
	特 別 利 益	98,751,064	14.5	84,463,494	12.0	14,287,570	16.9
	含 消 費 税	99,159,125	—	84,470,867	—	14,688,258	17.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	98,751,064	14.5	84,463,494	12.0	14,287,570	16.9
	収 入 合 計 ( A )	682,742,989	100.0	704,162,854	100.0	△21,419,865	△3.0
含 消 費 税	715,582,357	—	732,909,081	—	△17,326,724	△2.4	
支 出	営 業 費 用	493,987,666	86.8	480,074,309	84.2	13,913,357	2.9
	含 消 費 税	510,621,323	—	493,735,912	—	16,885,411	3.4
	管 渠 費	29,634,022	5.2	21,958,931	3.9	7,675,091	35.0
	ポ ン プ 場 費	15,901,013	2.8	10,020,844	1.8	5,880,169	58.7
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	102,573,541	18.0	91,166,893	16.0	11,406,648	12.5
	排 水 設 備 指 導 費	6,238,551	1.1	5,161,916	0.9	1,076,635	20.9
	水 洗 化 促 進 費	4,846	0.0	13,554	0.0	△8,708	△64.2
	総 係 費	31,535,513	5.5	47,062,639	8.3	△15,527,126	△33.0
	減 価 償 却 費	306,080,948	53.8	304,689,532	53.4	1,391,416	0.5
	資 産 減 耗 費	219,232	0.0	—	—	219,232	皆増
	受 託 工 事 費	1,800,000	0.3	—	—	1,800,000	皆増
	営 業 外 費 用	74,330,733	13.1	86,899,319	15.2	△12,568,586	△14.5
	含 消 費 税	94,368,697	—	105,747,192	—	△11,378,495	△10.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,900,670	13.0	86,874,241	15.2	△12,973,571	△14.9
	雑 支 出	430,063	0.1	25,078	0.0	404,985	激増
	特 別 損 失	688,315	0.1	3,112,094	0.5	△2,423,779	△77.9
	含 消 費 税	734,137	—	3,360,495	—	△2,626,358	△78.2
	過 年 度 損 益 修 正 損	688,315	0.1	3,112,094	0.5	△2,423,779	△77.9
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 ( B )	569,006,714	100.0	570,085,722	100.0	△1,079,008	△0.2	
含 消 費 税	605,724,157	—	602,843,599	—	2,880,558	0.5	
収 支 差 引 ( A ) - ( B )	113,736,275	—	134,077,132	—	△20,340,857	△15.2	
含 消 費 税	109,858,200	—	130,065,482	—	△20,207,282	△15.5	
不 良 債 務	流 動 資 産 ( ア )	365,651,360	—	344,125,486	—	21,525,874	6.3
	う ち 未 収 金	69,190,917	—	66,925,107	—	2,265,810	3.4
	流 動 負 債 ( イ )	655,280,585	—	658,616,442	—	△3,335,857	△0.5
	う ち 未 払 金	7,088,865	—	5,119,988	—	1,968,877	38.5
( イ ) - ( ア )	289,629,225	—	314,490,956	—	△24,861,731	△7.9	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利 益 35.0		利 益 41.1		(収支差引額/年間営業収益×100)		

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	9,087,763,938	96.1	9,283,421,456	96.4	△195,657,518	△2.1
	有 形 固 定 資 産	7,906,392,737	83.6	8,064,326,005	83.8	△157,933,268	△2.0
	土 地	16,590,214	0.2	16,590,214	0.2	0	—
	建 物	44,672,188	0.5	46,031,990	0.5	△1,359,802	△3.0
	構 築 物	7,770,739,688	82.2	7,938,115,401	82.5	△167,375,713	△2.1
	機 械 及 び 装 置	29,877,723	0.3	24,416,634	0.3	5,461,089	22.4
	車 両 及 び 運 搬 具	139,111	0.0	452,106	0.0	△312,995	△69.2
	建 設 仮 勘 定	44,373,813	0.5	38,719,660	0.4	5,654,153	14.6
	無 形 固 定 資 産	1,181,371,201	12.5	1,219,095,451	12.7	△37,724,250	△3.1
	施 設 利 用 権	1,181,083,201	12.5	1,218,807,451	12.7	△37,724,250	△3.1
	電 話 加 入 権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	365,651,360	3.9	344,125,486	3.6	21,525,874	6.3
	現 金 預 金	296,460,443	3.1	277,200,379	2.9	19,260,064	6.9
未 収 金	69,503,417	0.7	67,300,753	0.7	2,202,664	3.3	
貸 倒 引 当 金	△312,500	△0.0	△375,646	△0.0	63,146	16.8	
資 産 合 計	9,453,415,298	100.0	9,627,546,942	100.0	△174,131,644	△1.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	5,137,994,706	54.4	5,441,375,536	56.5	△303,380,830	△5.6
	企 業 債	5,134,206,253	54.3	5,427,770,973	56.4	△293,564,720	△5.4
	引 当 金	3,788,453	0.0	13,604,563	0.1	△9,816,110	△72.2
	流 動 負 債	655,280,585	6.9	658,616,442	6.8	△3,335,857	△0.5
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	645,064,720	6.8	650,601,454	6.8	△5,536,734	△0.9
	未 払 金	7,088,865	0.1	5,119,988	0.1	1,968,877	38.5
	前 受 金	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	1,927,000	0.0	1,695,000	0.0	232,000	13.7
	預 り 保 証 金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	0	—
	繰 延 収 益	4,732,829,429	50.1	4,715,134,232	49.0	17,695,197	0.4
	長 期 前 受 金	6,865,350,344	72.6	6,542,547,013	68.0	322,803,331	4.9
収 益 化 累 計 額	△2,132,520,915	△22.6	△1,827,412,781	△19.0	△305,108,134	△16.7	
負 債 合 計	10,526,104,720	111.3	10,815,126,210	112.3	△289,021,490	△2.7	
資 本 の 部	剰 余 金	△1,072,689,422	△11.3	△1,187,579,268	△12.3	114,889,846	9.7
	資 本 剰 余 金	29,488,957	0.3	28,335,386	0.3	1,153,571	4.1
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
	補 助 金	9,431,112	0.1	9,431,112	0.1	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,057,845	0.2	18,904,274	0.2	1,153,571	6.1
	欠 損 金	1,102,178,379	△11.7	1,215,914,654	△12.6	△113,736,275	△9.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,102,178,379	△11.7	1,215,914,654	△12.6	△113,736,275	△9.4	
資 本 合 計	△1,072,689,422	△11.3	△1,187,579,268	△12.3	114,889,846	9.7	
負 債 及 び 資 本 合 計	9,453,415,298	100.0	9,627,546,942	100.0	△174,131,644	△1.8	



審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	1.2%	1.4%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	120.0%	123.5%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	65.7%	68.0%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	96.1%	96.4%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	3.9%	3.6%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	54.4%	56.5%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	38.7%	36.6%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	4.0%	3.7%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	103.3%	103.5%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	55.8%	52.2%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	55.8%	52.2%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	45.2%	42.1%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	158.3%	172.9%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.0回	0.0回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.9回	1.0回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	4.8回	4.9回
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{下水道使用料}) \times 100$	22.9%	26.7%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料}) \times 100$	201.3%	195.9%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{下水道使用料}) \times 100$	6.2%	10.4%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.3%	1.4%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 総資本＝負債＋資本
- 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 5 平均＝(期首＋期末) / 2

経営分析項目説明

分析項目		説明
収益性比率	総資本利益率	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
	営業収支比率	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
構成比率	固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化傾向にある。
	流動資産構成比率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば良好といえる。
	固定負債構成比率	固定負債が総資本に占める割合で、比率が小であるほどよいとされている。
	自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合で、比率が大であるほどよいとされている。
財務比率	流動資産対固定資産比率	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小であるほど資本が固定化している。
	固定資産対長期資本比率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましく100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	短期支払能力を判定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれることから理想比率は200%以上である。
	当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	負債比率	自己資本でどれだけ負債をカバーできるかを示すもので、返済能力の高さを測る指標。100%以下が理想、150%以下が目安であるとされている。
活動性比率	固定資産回転率	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。目安が5回、高いほど設備投資の効果が大きい。
	流動資産回転率	現金預金・未収金・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
医業・給水収益及び下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する企業債利息の占める割合である。
	企業債償還元金比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合である。
	職員給与費比率	医業・給水収益及び下水道使用料に対する職員給与費の占める割合である。
	材料費比率	医業収益に対する材料費の占める割合である。
その他	利子負担率	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

# 資金不足比率審查意見

黒監第 13 号

令和 3年 7月 29日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市公営企業の令和 2 年度決算に基づく資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）  
第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度決算に基づく資  
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市公営企業の令和2年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年7月29日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
病 院 事 業 会 計	9. 2	2 0. 0
水 道 事 業 等 会 計	—	2 0. 0
下 水 道 事 業 会 計	—	2 0. 0

水道事業等会計及び下水道事業会計では、資金不足額は生じていない。

病院事業会計の資金不足比率は9.2%(前年度16.4%)となっており、経営健全化基準の20.0%を下回っている。

資金不足の解消に向けて、一層の経営改善に努められたい。